## 介護職員等特定処遇改善加算「見える化」要件 公表事項

### 1.「介護職員等特定処遇改善加算」とは

介護職員の処遇改善につきましては、平成29年度の臨時改定における介護職員処遇改善加算の拡充も含め、これまで数次に渡る取り組みが行われてきましたが、「新しい経済政策パッケージ(平成29年12月8日閣議決定)」において、「介護人材確保の為の取り組みをより一層進める為、経験・技能のある職員に重点化を図りながら、介護職員の更なる処遇改善を進める。」とされ、令和元年10月の消費税引き上げに伴う介護報酬改定において実施されることとなりました。

# 2. 当該加算を算定する為には、下記要件を満たしている必要があります。

- (1) 現行の処遇改善加算 I ~Ⅲのいずれかを算定している事
- (2)職場環境要件について、「入職促進に向けた取組」「資質の向上やキャリアアップに向けた支援」「両立支援・多様な働き方の推進」「腰痛を含む心身の健康管理」「生産性向上のための業務改善の取組」「やりがい・働きがいの醸成」の区分で、それぞれ1つ以上取り組んでいる事。
- (3) 賃上げ以外の処遇改善の取り組みの「見える化」を行っている事。

#### 3. 職場環境要件の公表について

「見える化」要件に基づき、特定加算の取得状況を報告し、賃金以外の処遇改善に関する 具体的な取り組み内容を、下記に公表します。

#### サービス事業所別加算取得状況

ッ こハず未川川州外状内状化		
事業所名	サービス種類	取得加算
特別養護老人ホームむらかみの郷	地域密着型介護老人福	特定加算 I (2.7%)
	祉施設	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護む	定期巡回・随時対応型	特定加算 I (6.3%)
らかみの郷	訪問介護看護	
短期入所生活介護むらかみの郷	(介護予防) 短期入所	特定加算 I (2.7%)
	生活介護	
ヘルパーステーションむらかみの郷	訪問介護	特定加算Ⅱ(4.2%)
ヘルパーステーションむらかみの郷	訪問型サービス(総合	特定加算Ⅱ(4.2%)
	事業)	
特別養護老人ホームはなみずき	介護老人福祉施設	特定加算Ⅱ(2.3%)
ユニット型特別養護老人ホームはな	介護老人福祉施設	特定加算Ⅱ(2.3%)
みずき		
特別養護老人ホームはなみずき	(介護予防) 短期入所	特定加算Ⅱ(2.3%)
	生活介護	
デイサービスセンターはなみずき	通所介護	特定加算Ⅱ(1.0%)

事業所名	サービス種類	取得加算
デイサービスセンターはなみずき	通所型サービス(総合	特定加算Ⅱ(1.0%)
	事業)	
ヘルパーステーションはなみずき	訪問介護	特定加算 I (6.3%)
ヘルパーステーションはなみずき	訪問型サービス(総合	特定加算 I (6.3%)
	事業)	
デイサービスセンターくつろぎの里	通所介護	特定加算Ⅱ(1.0%)
デイサービスセンターくつろぎの里	通所型サービス(総合	特定加算Ⅱ(1.0%)
	事業)	
訪問介護事業所くつろぎの里	訪問介護	特定加算 I (6.3%)
訪問介護事業所くつろぎの里	訪問型サービス(総合	特定加算 I (6.3%)
	事業)	
デイサービスセンター向日葵	通所介護	特定加算 I (1. 2%)
デイサービスセンター向日葵	通所型サービス(総合	特定加算 I (1. 2%)
	事業)	
ヘルパーステーションひまわり	訪問介護	特定加算 I (6.3%)
ヘルパーステーションひまわり	訪問型サービス(総合	特定加算 I (6.3%)
	事業)	
デイサービスセンターよしきり	地域密着型通所介護	特定加算Ⅱ(1.0%)
ヘルパーステーションよしきり	訪問介護	特定加算Ⅱ(4.2%)

# 特定処遇改善加算に対する具体的な取り組み内容

入職促進に向けた取組	
職場環境要件項目	当法人としての取り組み
法人や事業所の経営理念やケア方針・人材育	入職時オリエンテーションでの説明の他、
成方針、その実現のための施策・仕組みなど	当法人のホームページにて経営理念・人材
の明確化。	育成理念を公開している。
事業者の共同による採用・人事ローテーシ	法人内において多数・多様の高齢者施設及
ョン・研修のための制度構築。	び事業所を有しており、職員の希望に沿っ
	た異動や配置を実施している他、研修につ
	いても適宜、共同で実施している。
他産業からの転職者、主婦層、中高年齢者等、	正規職員の短時間労働制度の導入や多様
経験者・有資格者等にこだわらない幅広い採	な勤務時間の設定等、多くの職員が自らの
用の仕組みの構築。	ライフスタイルを大切に出来る配慮を行
	っている。
職業体験の受入れや地域行事への参加や主	地域の行事参加や施設の行事招待、ボラン
催等による職業魅力度向上の取組の実施。	ティア受け入れ等、様々な地域交流事業を
	通じて世代間交流を推進している。

資質の向上やキャリアアップに向けた支援	
職場環境要件項目	当法人としての取り組み
働きながら介護福祉士取得を目指す者に対	自己啓発による資格取得を促進する為、資
する実務者研修受講支援や、より専門性の	格手当を支給している他、「資格取得支援制
高い介護技術を取得しようとする者に対す	度」を整備し、より専門性の高い資格取得
る喀痰吸引、認知症ケア、サービス提供責	の為の支援を実施している。また、研修受
任者研修、中堅職員に対するマネジメント	講時の他の介護職員の負担を軽減する為の
研修の受講支援等。	代替職員確保について、職員配置基準を上
	回る職員を配置する事により賄っている。
上位者・担当者等によるキャリア面談な	適宜、事業所及び部署ごとに資格取得支援
ど、キャリアアップ等に関する定期的な相	の為の助言やサポートを実施している。
談の機会の確保	

両立支援・多様な働き方の推進	
職場環境要件項目	当法人としての取り組み
子育てや家族等の介護等と仕事の両立を目	育児や家族の介護と仕事の両立を目指す職
指す者のための休業制度等の充実、事業所	員の為、「育児介護休業規程」を定め、育児
内託児施設の整備	及び介護休暇を取得しやすくしている。
職員の事情等の状況に応じた勤務シフトや	非正規職員から正規職員への転換機会創出
短時間正規職員制度の導入、職員の希望に	の為、「正職員転換制度」を整備している。
即した非正規職員から正規職員への転換の	
制度等の整備	
有給休暇が取得しやすい環境の整備	計画的に有給休暇が取得しやすい雰囲気、
	ルールづくりを各部署にて推進している。
業務や福利厚生制度、メンタルヘルス等の	資格取得支援制度の整備や各拠点で実施さ
職員相談窓口の設置等相談体制の充実	れる暑気払いや忘年会等の開催等、働く職
	員をサポートする体制づくりを推進してい
	る。

腰痛を含む心身の健康管理	
職場環境要件項目	当法人としての取り組み
介護職員の身体の負担軽減のための介護技	介護職員の負担軽減に必要な特殊浴槽やセ
術の修得支援、介護ロボットやリフト等の	ンサーマット等の購入を実施している。
介護機器等導入及び研修等による腰痛対策	
の実施	
短時間勤務労働者等も受診可能な健康診	年次健康診断の実施や定期的な職員面談に
断・ストレスチェックや、従業員のための	より、職員に対して、身体面・精神面での配
休憩室の設置等健康管理対策の実施	慮を行っている。
雇用管理改善のための管理者に対する研修	適宜、千葉県、労働局、各種団体が開催する
等の実施	研修に積極的に参加し、知識の研鑽に努め
	ている。
事故・トラブルへの対応マニュアル等の作	事故防止委員会他、各種委員会の開催とマ
成等の体制の整備	ニュアルを整備し、事故・トラブルの原因
	究明及び改善を都度実施している。

生産性向上のための業務改善の取組	
職場環境要件項目	当法人としての取り組み
タブレット端末やインカム等のICT活用	介護ソフト活用による情報共有、記録の電
や見守り機器等の介護ロボットやセンサー	子化を実施している。
等の導入による業務量の縮減	
高齢者の活躍(居室やフロア等の掃除、食	多様な勤務時間の設定以外にも、個別の業
事の配膳・下膳などのほか、経理や労務、	務マニュアル作成等の配慮を行っている。
広報なども含めた介護業務以外の業務の提	
供)等による役割分担の明確化	
5 S活動(業務管理の手法の1つ。整理・	職場環境の整備について各拠点によって
整頓・清掃・清潔・躾の頭文字をとったも	様々な要素があるが、定期的に開催される
の)等の実践による職場環境の整備	施設長会議等において、それぞれの取り組
	みの共有や助言、意見交換を経て、様々な
	視点から職場環境の整備・改善を図ってい
	る。
業務手順書の作成や、記録・報告様式の工	業務マニュアルを整備する他、記録・報告
夫等による情報共有や作業負担の軽減	様式のフォーマット作りを推進する事で、
	作業負担の軽減に繋げている。

やりがい・働きがいの醸成	
職場環境要件項目	当法人としての取り組み
ミーティング等による職場内コミュニケ	申し送り、各種会議、各種委員会を軸とし、
ーションの円滑化による個々の介護職員	情報共有を推進するだけでなく、主宰者は、
の気づきを踏まえた勤務環境やケア内容	会議において職員が自身の意見を発信しや
の改善	すい雰囲気作りに務めている。
地域包括ケアの一員としてのモチベーシ	各拠点において「地域交流センター」部署を
ョン向上に資する、地域の児童・生徒や	設置し、「地域住民を待つ地域交流」ではなく
住民との交流の実施	「地域住民へ赴く地域交流」を実践してい
	る。
利用者本位のケア方針など介護保険や法	入職時オリエンテーションに加えて、各部署
人の理念等を定期的に学ぶ機会の提供	におけるオリエンテーションでも説明する
	機会を設けている。
ケアの好事例や、利用者やその家族から	各施設・事業所において定期的に開催される
の謝意等の情報を共有する機会の提供	会議にて、好事例の紹介や職員のモチベーシ
	ョンアップに繋がる家族からの謝意等を情
	報共有し、質の高い業務に繋げている。